

氏名	今枝 史雄		
専攻分野の名称	博士（教育学）		
学位記番号	博甲第 304 号		
学位授与年月日	平成 30 年 3 月 16 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士		
学位論文名	成人期知的障害者の自己決定に関わる問題解決行動に対する支援に関する研究－生涯学習機会の実践を通して－		
論文審査委員	（主査）	教授 菅野 敦	
	（副査）	教授 細淵 富夫	教授 関戸 英紀
		教授 朝倉 隆司	教授 藤野 博

## 学位論文要旨

成人期知的障害者にとって、2003 年の支援費制度導入以降、自己決定は近年のキーワードとされている。こうした自己決定における選択肢の理解には問題解決能力が関連することが指摘されている。知的発達段階上、前操作期にある知的障害者は問題解決のような論理的な操作が困難であることが予想される。しかし、近年の幼児研究を踏まえると、適切な支援を行うことで、知的障害者も論理的な操作を伴う選択肢の理解が可能になると考える。

本研究では、成人期知的障害者の適切な自己決定に向けて、生涯学習機会を通して、自己決定に関わる問題解決行動に対する支援を検証することを目的とした。

第 1 部では、成人期知的障害者の自己決定に関わる問題解決能力を形成する機会であると考えられる生涯学習機会の実態を明らかにした。

第 1 章(研究 1)では、相談支援事業所への相談内容の調査を通して、成人期知的障害者の「支援課題」を検討することを目的とした。結果、成人期知的障害者の「支援課題」は、就労先の決定や対人関係に関わる課題が多く、成人期知的障害者の支援課題にも自己決定に関わる内容が多く挙げられていた。

第 2 章第 1 節(研究 2)では、教育機関および障害福祉サービス事業所を対象に、成人期知的障害者の生涯学習機会で行われている学習内容の特徴を明らかにすることを目的とした。結果、成人期知的障害者の支援課題として多く挙げられていた就労先の決定や対人関係に関わる学習内容の実施率は低く、主に「行事的な活動」が行われていることが明らかとなった。

第 2 章第 2 節(研究 3)では、成人期知的障害者の生涯学習機会で行われている学習内容と基礎的学習能力との関連について明らかにすることを目的とした。結果、成人期の生涯学習機会で行われている学習内容には、自己決定に関わるような選択行為が含まれており、これらは問題解決能力を含む基礎的学習能力と関連があることが明らかとなった。以上のことから、成人期知的障害者の生涯学習機会においても、適切な自己決定に向けて、問題解決能力を形成する必要性が明らかとなった。

第 2 部では、成人期知的障害者の自己決定に関わる問題解決行動の遂行に対する支援方法を検

討した。

第3章(研究4)では、田中ビネー知能検査より、知的障害者の問題解決の遂行に関わる知的機能の特徴を明らかにすることを目的とした。結果、知的障害者の問題解決に関わる知的機能の特徴として、自ら観点を抽出して二つ以上の事物・事象の比較が困難であることが明らかになった。また、「自己決定の選択プロセス」の中でも、論理的な操作を伴う「問題理解」プロセスに関して、知的障害者の問題解決に関わる知的機能および先行研究で指摘されている障害特性を踏まえ、「要素の抽出」「要素の整理」「観点の命名」「特定」の4プロセスを提案した。

第4章(研究5)では、「知的障害者の自己決定の選択プロセス」のうち、論理的な操作を伴う問題理解プロセス遂行の特徴を明らかにすることを目的とした。結果、知的障害者の問題解決に関わる障害特性を踏まえ提案した、対象物に含まれる要素を観点ごとに視覚的に整理するマトリックス表の使用は、対象物数・観点数に制限はあるものの、知的障害者が「二つ以上の選択肢(対象物)を二つ以上の観点を基に整理し、その特徴を把握」する問題理解プロセスを遂行する際の有効な支援方法であることが明らかとなった。

第3部では、第1部、第2部を踏まえ、本研究の目的である成人期知的障害者の適切な自己決定に向けて、生涯学習機会を通して、自己決定に関わる問題解決行動に対する支援を検証した。

第5章(研究6)ではオープンカレッジにおける未知課題の実施を通して、第6章(研究7)では障害福祉サービスにおける日常生活課題の実施を通して、成人期知的障害者の自己決定に関わる選択行為遂行の特徴を知的発達段階との関連から明らかにすることを目的とした。結果、選択肢の理解に関わる問題理解プロセスは、マトリックス表の使用および比較の観点の提示といった支援により、MA4歳～6歳台の知的障害者、すなわち知的発達段階上、前操作期にある知的障害者でも遂行可能であった。選択する対象物の理解以降の観点の重み付けや選択行為は、定型発達者とほとんど差異なく遂行可能であった。

以上より、問題解決に関わる知的機能や障害特性を基に提案した支援によって、知的障害者は論理的な操作を伴う選択する対象物の理解および適切な自己決定が可能になることが明らかとなった。

今後の課題として、1.自己決定に関わる問題解決能力の形成を検証すること、2.学齢期における教科別の指導を対象とした学習カリキュラムを検討すること、3.生涯学習の保障に向けた障害福祉サービスにおける実施体制を検証すること、4.重度知的障害者の自己決定に関わる選択行為を検証すること、の4点が挙げられた。